

## 12. 社会文化科学研究科

I	社会文化科学研究科の教育目的と特徴	……	12-2
II	「教育の水準」の分析・判定	……………	12-4
	分析項目 I 教育活動の状況	……………	12-4
	分析項目 II 教育成果の状況	……………	12-10
III	「質の向上度」の分析	……………	12-17

## I 社会文化科学研究科の教育目的と特徴

本研究科の教育目的は以下の通りである。

### 博士前期課程

同課程には、社会文化基礎学専攻、比較社会文化学専攻、公共政策科学専攻、及び組織経営専攻の4つの専攻がある。

- 1 社会文化基礎学専攻は、思想・哲学、芸術、社会、法律、政治、経済活動について理論的、実証的に考察できる人材を育成する。
- 2 比較社会文化学専攻は、様々な言語文化及び文化の特質についての教育を行い、異文化との「共生」を実現するための方法と技術を身につけた人材を育成する。
- 3 公共政策科学専攻は、現代社会が直面する諸問題を「公共性」及び「公共財」の観点から解明し、その解決策を立案する能力をもった人材を育成する。
- 4 組織経営専攻は、現代組織の経営行動に関わる諸問題を経営学、会計学及び組織経済学の観点から理論的に解明し、かつ、実務的に解決していく能力を有する人材を育成する。

### 博士後期課程

同課程には、社会文化学専攻がある。この専攻には、文化共生学講座、人間社会科学講座、及び政策科学講座の3つの講座がある。

- 1 文化共生学講座は、世界の諸文化における共生の思想・歴史・現状を考究することにより、進展する国際化と情報化の中で不可避免的に生じる文化や価値観・世界観の対立・衝突を回避し、文化の多様性の保持と秩序化、並びに文化の多様性の活性化と制御を図り、諸領域における異文化間の創造的な共生の構築に貢献できる高度専門的職業人と研究者を育成する。
- 2 人間社会科学講座は、日本・アジア・欧米の文学・言語・芸術・思想・宗教・政治・経済等の諸分野における歴史と現状を深くかつ広く考究することにより、確固とした方法論の裏付けをもって世界市民として異文化理解と文化交流の実践、並びに人間共生の問題解決に寄与できる高度専門的職業人と研究者を育成する。
- 3 政策科学講座は、産業や企業・公的組織において政策立案能力を有し、指導的立場となる高度専門的職業人の育成を目指す。また国内外でこれらの分野の専門的な研究を担っていく研究者を育成する。

本研究科の教育の特徴は以下の通りである。

- 1 文学部・法学部・経済学部における基礎的専門教育との連続性に配慮したカリキュラムを編成するとともに、今日における新たな教育に対する要請に応えるべく、地域に根ざ

- したグローバル教育を目指して、複合的・総合的・学際的な教育を体系的に提供できる体制が整備されている。
- 2 地域の社会人や職業人に開かれた大学院として、昼・夜間及び土曜日に授業を実施している。
  - 3 国際的社会に開かれた大学院として、日本人及び留学生に向けて一部の講義を日本語及び外国語で開講している。
  - 4 専門的な資格取得（公認会計士、税理士、教育職員専修免許）のための講義を開講している。
  - 5 組織経営及び地域公共政策コースにおいては、地元の企業や官公庁・自治体の現場の経験に触れることができるカリキュラムを編成・強化している。
  - 6 博士後期課程では、「多文化社会の構築」という本研究科の基本理念に基づいて、文化、組織、個人、地域社会等を対象にした、多様かつ学際的なアプローチによる研究を支援する教育プログラムを提供している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科にとっての関係者は、まず教育を受ける当事者としての学生である。本研究科の学生には3類型がある。すなわち①文学部・法学部・経済学部出身で、学部での勉学の延長上により広範な知識を修得し、より高度な研究能力を身につけようとする学生、②学部での勉学領域に関わらず幅広く実践的な知識を修得し、海外を含む広い実社会で活躍しようとする学生、③すでに社会人・職業人として活躍していて、その経験を踏まえて、リカレント教育としての大学院教育を受けて、自己の識見を高度なものとし、スキル・アップを目指す学生、である。本研究科の教育は、基本的に、社会的ニーズを勘案しつつ、これらの関係者の期待に応えるものであることを期して行われている。

II 「教育の水準」の分析・判定  
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

・【多様な教育内容：専攻・講座・コース・プログラム】本研究科の教育は、博士前期課程においては、4専攻（社会文化基礎学、比較社会文化学、公共政策科学、組織経営）17講座（哲学・思想文化論、表象文化論、人間行動論、法政理論、経済理論・統計、日本・アジア言語文化論、欧米言語文化論、言語情報論、比較国際法政、比較経済、歴史文化論、公共法政、政策科学、司法政策、経営学、会計学、組織経済学）1コース（公共政策科学専攻内の地域公共政策）の体制で実施され、博士後期課程においては1専攻（社会文化学）3講座（文化共生学、人間社会科学、政策科学）の体制で実施されている。（資料Ⅱ-I-1-1：「専攻・講座・コース」）

平成 22 年 4 月には東アジアの諸大学との教育・学術交流の推進、研究成果の国際発信及び国際学術ネットワークの整備と管理等を目的に、附属施設として東アジア国際協力・教育研究センターを開設している。また、平成 27 年度から研究目的に即した 2 つの修了要件プログラム（研究深化プログラム及びリサーチプログラム）を導入している。

・【教員数と学生数】平成 27 年 5 月時点での本研究科（東アジア国際協力・教育研究センターを含む）の教員数は、教授 70 名、准教授 59 名、助教 3 名、助手 1 名の合計 133 名からなる。（資料Ⅱ-I-1-2：「教員の構成と分野」） 外国人専任教員として、文学系 5 名、法学系 2 名、経済系 2 名が在籍する。

学生の入学定員は、博士前期課程 100 人、博士後期課程 12 人である。平成 27 年 5 月時点での在籍者数は、前期課程 222 人（正規生 176 人、非正規生 46 人）、後期課程 66 人（正規生 60 人、非正規生 6 人）である。過去 6 年間の正規入学生のうち留学生の比率は 32.1%、社会人（以下、勤務先の承認を得ている職業人を含む）の比率は 27.4%である。（資料Ⅱ-I-1-3, 4, 5, 6：「在籍人数調査表」、資料Ⅱ-I-1-7：「平成 22～27 年度入学状況調」）

資料Ⅱ-I-1-1 専攻・講座・コース



(出典：教務学生グループ資料)

岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-I-1-2 教員の構成と分野

数字は教員人数

専攻	講座	教育研究分野	合計	内訳	教授	准教授	講師	助教	助手
社会文化学	文化共生学	人間文化論	16	文学系	7	9	0	0	0
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	0	0
		社会文化論	25	文学系	7	13	0	0	0
				法学系	2	1	0	0	0
				経済学系	2	0	0	0	0
	人間社会科学	日本文化論	9	文学系	5	4	0	0	0
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	0	0
		比較社会発展論	23	文学系	7	3	0	0	0
				法学系	5	1	0	0	0
				経済学系	4	3	0	0	0
講座共通	3	文学系	0	0	0	0	0		
		法学系	0	0	0	0	1		
		経済学系	0	1	0	1	0		
政策科学	公共政策論	27	文学系	1	1	0	0	0	
			法学系	7	6	0	0	0	
			経済学系	7	5	0	0	0	
	現代企業論	27	文学系	0	0	0	0	0	
			法学系	5	4	0	0	0	
			経済学系	11	7	0	0	0	
	講座共通	2	文学系	0	0	0	0	0	
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	2	0
東アジア国際協力教育・研究センター			1		0	1	0	0	0
合計			133		70	59	0	3	1

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-3 在籍人数調査表 (博士前期課程正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻等	入学年度							合計	休学
		27	26	25	24	23	22	21		
社会文化	社会基礎学	18(12)	19(11)	5(1)	3(1)				45(25)	4( )
	比較社会文化学	40(25)	21(15)	9(7)		1( )	1( )		72(47)	5(4)
	公共政策科学	6( )	8(4)	4(2)	1( )		1( )		20(6)	4(1)

岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目 I

	組織経営	16(2)	9( )	6(2)	1(1)	4( )	1( )	2( )	39(5)	8(2)
	計	80(39)	57(30)	24(12)	5(2)	5( )	3( )	2( )	176(83)	21(7)

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-4 在籍人数調査表 (博士前期課程非正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

大学院	非正規生								
	研究生	聴講生	科目等 履修生	特別聴 講学生	特別研 究学生	専攻生	委託生	左記外	合計
社会文化	6(2)	0	7(6)	29(23)	4(2)	0	0	0	46(33)

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-5 在籍人数調査表 (博士後期課程正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻等	入 学 年 度									合計	休学
		27	26	25	24	23	22	21	20	19		
社会文化	社会文化学	14(6)	10(7)	9(5)	8(6)	3(2)	9(4)	1(1)	4(3)	2(2)	60(36)	15(11)

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-6 在籍人数調査表 (博士後期課程非正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

大学院	正規生								
	研究生	聴講生	科目等 履修生	特別聴 講学生	特別研 究学生	専攻生	委託生	左記外	合計
社会文化	4(3)	0	1( )	1(1)	0	0	0	0	6(4)

※ ( ) は女子数で内数

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-7 平成 22～27 年度入学状況調 (過去 6 年間の平均値)

【博士前期課程】

	社会文化基礎 学 専攻	比較社会 文化学 専攻	公共政策科学専攻		組織経営 専攻	計
				地域公共 政策コース		
定員	27	40	19	(8)	14	100
志願者	(12)<13>[3]32	(11)<34>[3]57	(4)<5>[2]14	(2)<0>[4]6	(4)<8>[12]25	(33)<60>[24]134
合格者	(10)<7>[2]22	(10)<14>[3]32	(3)<2>[2]7	(1)<0>[4]5	(3)<1>[9]13	(27)<25>[20]80
入学者	(8)<6>[2]19	(9)<13>[3]29	(2)<2>[2]6	(1)<0>[4]4	(3)<1>[9]12	(23)<22>[19]71

【博士後期課程】

社会文化学専攻	
定員	12

## 岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目 I

志願者	(12) <8> [7] 20
合格者	(9) <6> [5] 16
入学者	(8) <5> [5] 14

※( ) は内部進学者、< >は留学生、[ ]は社会人数で内数 地域公共政策コースの入学定員は内数  
過去6年間の平均のため、四捨五入で作成

(出典：教務学生グループ資料)

### ●入学者選抜方法の工夫とその効果

・【博士前期課程】9月及び2月（平成27年度より8月及び2月）の年2回の通常入試において一般・留学生・社会人別に適切な方法で入学者を選抜している。また、平成27年度より、留学生特別入試（10月入学）を実施している。募集人員（若干人）に対する応募人員は14人であり、合格者は6人となっている。この特別入試は留学生の受験機会を拡大することを目的に導入したものであるが、また、結果として、定員充足に向けた本研究科の取り組みに大きく貢献するものとなっている。平成28年度からは、社会人特別入試（10月入学）を実施し、受験生の受験機会の拡大・強化をさらに進める予定である。その他の留学生受入のための制度として、0-NECUS 双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）、外国人留学生海外特別入試、双方向学位制度（中国・華東政法大学及び台湾・高雄大学）、中国公派留学生受入プログラムがある。

・【博士後期課程】年1回（2月）の入学試験と進学試験を行っている。その他に、留学生受入のための制度として、双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学、台湾・高雄大学）、外国人留学生海外特別入試（10月入学）、0-NECUS プログラム修了者海外特別入試（10月入学）、中国赴日本国留学生特別入試（4月及び10月入学）、中国公派留学生受入プログラムがある。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

多様な志向を有する学生のニーズに応えるために、17講座1コースの体制の下、教育内容の多様化を進めている。また地域社会との連携及び留学生受入のための多様な制度を導入している。平成18年の組織経営専攻（ビジネススクール）の創設、平成20年の公共政策科学専攻内の地域公共政策コースの設立、平成22年の東アジア国際協力・教育研究センターの開設、平成27年度から導入した2つの修了要件別プログラムも、こうした努力の一環である。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

地域に根ざしたグローバルな教育という主たる目標の実現に向かって、体系的な教育改革を進めている。

・【特別履修コース】平成 25 年度に設置した特別履修コース「東アジア共生プログラムコース」は加速するグローバル化に対応した社会的ニーズに応える一環である。(別添資料 1 『岡山大学大学院社会文化科学研究科学生便覧 19 頁』を参照)

・【コースワーク】本年度より、大学院教育の一層の実質化を目指して、博士前期課程の全 17 講座、1 コースで、必修、選択必修及び選択の各科目から構成される体系的なコースワーク・カリキュラムの導入を開始している。

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

博士前期課程の組織経営専攻と地域公共政策コースは、社会人のリカレント教育を主な任務としている。地域の行政・経済界との密接な協力関係のもとで、現場の実状を踏まえた教育を行っている。

・【地域公共政策コース】「地域創生ネットワーク・アゴラ」の活動を通じて地域の人びとと共に地域創生の活動に従事している。

・【組織経営専攻】本専攻では地域社会の実情を踏まえた独自の教科書を作成している。(『リーディング組織経営 改訂版』岡山大学出版会、2014 年 3 月発行、岡山大学出版会の HP を参照。 <<http://www.lib.okayama-u.ac.jp/up/publications/book39.html>>)

●国際的通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

・【国際性】国際的通用性を高めるために、アジアと欧米の社会、文化、歴史に関する科目を共通科目として開講している。また日本人学生及び外国人留学生に向けて、語学強化のために、共通科目及び比較経済講座開講科目で少人数語学教育を行っている。(別添資料 2: 『共通科目』授業科目名称) 学生の構成に合わせて(日本語を解しない学生のみが受講している場合)、英語での講義も実施している。

・【国際交流】本研究科では、国際的な教育交流の推進を目的として、学生交流プログラムの維持に努めており、特に将来的なジョイント・ディグリープログラムの導入も視野に入れつつ、ダブル・ディグリープログラムの実施を通して、密度の高い交流を進めている。

●養成しようとする人材像に応じた教育方法の工夫

・【志望に応じた教育】学部の教育の延長上により高度な学術研究をめざす学生と、より実践的な知識を求める学生の双方に対してその志望に対応した教育を施すことを目標として

いる。組織経営専攻や地域公共政策コースの設置は後者の要求に応えることを目標にするものであり、社会人や職業人の就業形態等に即した夜間開講講義を中心とした教育カリキュラムを編成している。

・【研究目的に即したプログラム】本年度から導入を開始した研究目的に即した2つの修了要件別プログラム（研究深化プログラムとリサーチプログラム）は、こうした教育上の工夫をより一層進めるものである。平成27年度4月入学者80人の研究深化プログラム及びリサーチプログラムの当初時の選択内訳人数についてはそれぞれ73人と7人であり、平成28年度についてはそれぞれ46人と13人となっている。（別添資料3：「修了要件別プログラムの導入について」）

●学生の主体的な学習を促すための取組

・【学習促進の工夫】複数教員の指導の下、学習・研究の方向とその課題を明確にさせるために、学生に「履修計画表」と「研究指導計画書」を提出させている。学習・研究に不可欠な知識・スキルが不十分な学生に対して、各学部の講義科目を科目等履修生として履修させている。仕事等の事情により標準修業年限内の履修が困難な学生のために修業年限の延長を可能にする「長期履修制度」を設けている。

・【WebClassの活用】勤務時間や遠隔地在住等の事情により来学履修することが困難な学生向けにWebClass授業を実施している。平成27年度から開講している必修の初年度コア科目「社会文化学基礎論1」及び「社会文化学基礎論2」においてもWebClassの活用により、すべての受講生が予復習のためにこの制度を利用することが可能となっている。

・【研究助成制度】学生と教員との共同研究を奨励するため、研究助成制度を設けている。（別添資料4：「博士後期課程学生の研究助成に関する内規」）研究科の学術雑誌を複数（『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』、『文化共生学研究』、『北東アジア経済研究』）用意し、学生の論文発表機会を保障している。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

地域社会と密接な連携を創ること及びグローバル社会に通用する人材を育成するなど地域に根ざしたグローバル教育の実現という目標を軸として、教育体制・教育内容の整備が着実に進められている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

（観点到に係る状況）

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

・【学習プロセスにおける評価】標準年限内（博士前期課程は2年間、博士後期課程は3

年間)での学位授与を円滑に進めることを目的とした「履修計画表」の策定など、学生の学習の進捗状況を監督・指導する指導要領を具体的に定めており、博士後期課程では、学生の研究上の成長を促進するため、学術誌等への論文公表及び学会や公開の研究会での発表に向けた指導を実施している。

・【論文審査】学位授与までのプロセスにおいて、指導教員を中心とした集団指導体制のもと、博士前期・後期課程では「研究指導計画書」に基づく段階的な研究指導を実施しており、博士後期課程では、1年次末及び2年次末に公開の「研究経過報告会」を、また3年次に学位審査に向けての事前の「予備審査会」を設けている。

●資格取得状況、受賞の状況

・【教員免許】教育職員免許状については、平成 22～26 年度の期間に、44 名（高校国語 11 名、高校英語 1 名、高校地理歴史 12 名、高校公民 5 名、中学国語 8 名、中学社会 7 名）が専修免許状を取得している。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-1：「教育職員免許状取得状況（全取得者）」）

・【受賞】学生の受賞としては、3 件（平成 21 年、平成 25 年及び平成 28 年）、研究費助成としては、2 件（平成 19 年、平成 22 年）を受けた。平成 23～25 年度の岡山大学研究奨励金受給者は、国内発表者 24 名（前期課程 8 名、後期課程 16 名）、国外発表者 8 名（前期課程 1 名、後期課程 7 名）、である。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-2：「学生の受賞・研究費等助成状況」）

・【資格試験】公認会計士試験については、在籍者で合格した者は、平成 23 年に 1 名、平成 25 年に 2 名である。また税理士試験については、平成 24 年に 1 名の修了者が合格している。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 教育職員免許状取得状況(全取得者)

	取得年度	中学 社会	中学 国語	高校地理 歴史	高校 公民	高校 国語	高校 英語	計
社会文化基礎 学専攻	H22 年度	1		2	2			5
	H23 年度							0
	H24 年度			1				1
	H25 年度	1			1			2
	H26 年度							
比較社会文化 学専攻	H22 年度	1	2	4	1	3		11
	H23 年度	2	2	2		3	1	10
	H24 年度	2	2	1		2		7
	H25 年度			1	1			2
	H26 年度		2	1		3		6

計	7	8	12	5	11	1	44
---	---	---	----	---	----	---	----

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 学生の受賞・研究費等助成状況

【学生の受賞】

博士前期課程 比較社会文化学専攻 張建

野村総合研究所主催「NRI 学生小論文コンテスト 2009」特別審査委員賞（留学生の部）受賞

論文：グローバル人材戦略をめざして

～インターネット遠隔教育に基づく海外人材の育成・開発～

博士後期課程 社会文化学専攻 畠中香織

2013 アジア未来会議（国際学会）優秀発表賞 受賞

シンポジウム：アジアにおける医療現場の国際化と新しい文化的健康観

発表内容：在日外国人の異文化適応 ―精神的適応と社会文化的適応の側面から

博士後期課程 社会文化学専攻 呉揚

第6回（2015年度）日本学術振興会育志賞 受賞

「状態・存在・特性・関係を表す動詞についての記述的研究」

【研究費助成】

博士前期課程 比較社会文化学専攻 陳 新妍

2007年 国際ゾンタ団体 女性研究者研究助成金

博士後期課程 社会文化学専攻 畠中香織（代表）

2010年～2011年 三井住友福祉財団 研究助成金

【岡山大学研究奨励金受給状況】（過去3年間）

		国内発表者	国外発表者
平成25年度	博士前期課程	—	—
	博士後期課程	1名	6名
平成24年度	博士前期課程	3名	—
	博士後期課程	6名	—
平成23年度	博士前期課程	5名	1名
	博士後期課程	9名	1名

(出典：教務学生グループ資料)

●学業成果の満足度に関するアンケート調査

・【在学生の評価】岡山大学で前後期2度にわたって毎年実施される学生による授業アンケートにおいて、年度を通して高い評価を得ている。最新の調査データにおいても、本研究科の評点は全学の平均評点を大きく上回っており、全体的に良好な評価となっている。(別添資料5：「平成26年度 岡山大学後期・平成27年度前期授業評価アンケート集計結果」)

・【修了生の評価】平成22～26年度修了生に対するアンケートでは、例えば、博士前期課

岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目Ⅱ

程で「教員の講義内容について」において「評価 A」及び「評価 B」が、また、博士後期課程で「入学前と在学時の期待」において「期待以上だった」及び「期待通りだった」が、ほぼ8割から9割の数値を示しており、年度にわたって概ね良好な評価となっている。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-3, 4:「修了生アンケート調査集計結果(抜粋)【博士前期課程】、【博士後期課程】」)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 修了生アンケート調査集計結果(抜粋)

【博士前期課程】質問項目と回答

	質問内容	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	評価 E
H22	教員の講義内容について	60.0%	26.7%	10.7%	1.3%	1.3%
	授業科目の数について	45.3%	33.3%	13.3%	8.0%	0.0%
	修士学位の修得要件についてエンド	54.7%	33.3%	12.0%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	48.0%	34.7%	16.0%	0.0%	1.3%
	集中講義について	23.6%	31.9%	41.7%	1.4%	1.4%
	授業の開講時間について	49.3%	25.3%	21.3%	2.7%	1.3%
	授業のやり方について	50.7%	33.3%	13.3%	0.0%	2.7%
	シラバスの内容について	39.2%	39.2%	17.6%	2.7%	1.4%
H23	教員の講義内容について	50.0%	35.4%	12.5%	2.1%	0.0%
	授業科目の数について	35.4%	33.3%	22.9%	8.3%	0.0%
	修士学位の修得要件について	47.9%	35.4%	16.7%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	47.9%	33.3%	18.8%	0.0%	0.0%
	集中講義について	18.2%	29.5%	47.7%	2.3%	2.3%
	授業の開講時間について	53.2%	34.0%	8.5%	2.1%	2.1%
	授業のやり方について	37.5%	45.8%	14.6%	2.1%	0.0%
	シラバスの内容について	35.4%	41.7%	22.9%	0.0%	0.0%
H24	教員の講義内容について	50.0%	34.5%	12.1%	3.4%	0.0%
	授業科目の数について	36.2%	44.8%	13.8%	5.2%	0.0%
	修士学位の修得要件について	43.1%	37.9%	17.2%	0.0%	1.7%
	必修単位の数について	37.9%	41.4%	19.0%	0.0%	1.7%
	集中講義について	34.0%	28.3%	26.4%	7.5%	3.8%
	授業の開講時間について	48.2%	33.9%	12.5%	5.4%	0.0%
	授業のやり方について	46.6%	41.4%	12.1%	0.0%	0.0%
	シラバスの内容について	36.2%	44.8%	15.5%	3.4%	0.0%
H25	教員の講義内容について	60.0%	32.5%	5.0%	0.0%	2.5%
	授業科目の数について	50.0%	40.0%	7.5%	0.0%	2.5%
	修士学位の修得要件について	60.0%	37.5%	2.5%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	56.4%	38.5%	2.6%	2.6%	0.0%
	集中講義について	34.2%	28.9%	28.9%	5.3%	2.6%

	授業の開講時間について	53.7%	36.6%	9.8%	0.0%	0.0%
	授業のやり方について	37.5%	47.5%	7.5%	7.5%	0.0%
	シラバスの内容について	47.5%	32.5%	17.5%	2.5%	0.0%
H26	教員の講義内容について	45.7%	45.7%	6.5%	2.2%	0.0%
	授業科目の数について	39.1%	37.0%	13.0%	10.9%	0.0%
	修士学位の修得要件について	56.5%	37.0%	6.5%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	50.0%	43.5%	6.5%	0.0%	0.0%
	集中講義について	36.4%	20.5%	43.2%	0.0%	0.0%
	授業の開講時間について	43.5%	50.0%	6.5%	0.0%	0.0%
	授業のやり方について	41.3%	47.8%	10.9%	0.0%	0.0%
	シラバスの内容について	37.0%	50.0%	13.0%	0.0%	0.0%

(出典：教務学生グループ資料)

#### 資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 修了生アンケート調査集計結果(抜粋)

##### 【博士後期課程】入学前の期待と、在学時の体験との比較

	H22	H23	H24	H25	H26
期待以上だった	57.1%	66.7%	41.7%	41.7%	16.7%
期待通りだった	42.9%	33.3%	50.0%	50.0%	83.3%
期待以下だった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%

(出典：教務学生グループ資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

指導教員を中心とする集団指導体制のもと、学位の円滑な授与を目的とした「履修計画書」や「研究指導計画書」に基づく段階的かつ効果的な研究指導を行っている。修了生に対するアンケートからは、学生の満足度がとても高いことが伺われる。このことは全学で実施されている「学生による授業アンケート」の集計結果からも妥当な評価であると判断できる。また、受賞、研究費助成、岡山大学研究奨励金受給、教員資格の取得については、毎年着実に一定の成果をあげている。公認会計士試験及び税理士試験についても合格者を出している。

#### 観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

##### ●進路・就職状況等から判断される学業の成果の状況

・【就職・進学率】過去6年間の平均では、博士前期課程の修了生の進路を見ると、進学者は12.6%、就職者は53.5%、その他33.9%である。博士後期課程の修了生の場合、就職者57.5%、その他42.5%である。

・【就職先の特徴】博士前期課程の修了生の修了後の進路をみると、本研究科博士後期課程及び他大学大学院への進学のほか、就職先としては日本及び外国の中央官庁や地方自治体の公務員、大学や高等学校の教職員、製造業・流通業・金融業・サービス業などの民間企業、NPO 法人、税理士などの専門職等、多様である。修了生がこのように多方面で活躍していることは、本研究科の教育の多様性に起因する一定の成果であると言える。(別添資料6：「研究科修了生の進学先・就職先」)

・【留学生の就職先】岡山の民間企業を中心に、海外の企業や学校、官公庁に及んでおり、人材供給面において地域的・国際的な貢献を果たしている。

●卒業生・修了生及び進路先・就職先等の関係者の意見

・【聴き取り調査】平成 24 年及び 25 年に実施された地元の経済人に対する聴き取り調査では、例えば、中小企業の経営者・後継者が本研究科に通っていることは、本研究科が中小企業にとっての「人材育成の場」として認知されていることの現れであるとの評価が示されている。(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1:「インタビュー2013 (抜粋)」)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

就職状況は、外国人留学生は帰国後に就職活動を行って就職を決める場合が多いので、数の上では未就職の割合が高めに表示される。また退職者・主婦など生涯学習として大学院で学び修了する学生も含んでいることなどを勘案すると、実態は提示した数値よりも良好なものであると考えられる。修了者の受け入れ先である地元の経済人からは、修了者が論理的思考力を具備していることが評価され、中小企業の経営者・後継者の「人材育成の場」としても認められている。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 インタビュー2013 (抜粋)

**インタビュー2013- I**

岡山県商工会連合会・主任専門経営指導員 春名文人氏 (2010年3月組織経営専攻修了)  
2013年3月22日・午後1時～1時半 商工会連合会会議室・対面・録音

**A. 岡山大学大学院修了者に期待することについてお尋ねします。**

「中小企業の経営者は、教育機関として、そういうカリキュラムも卒業した人を人材育成の場として見ています。私がそうでしたし、実際に中小企業からの後継者なり、経営者なりが実際に通っているという事からそうだと思います、ただし、他の社会科学系とか工学系は分かりません」

(以下、略)

**インタビュー2013-Ⅱ**

両備 HD 人事部課長 東藤隆弘氏

2013年3月25日・午後1時半～2時半 両備 HD・3階会議室・対面・録音

**A①. 岡山大学大学院修了者に期待すること**

「一般的な話ですが、当然、基礎的に一から勉強し直していただくという考えはあります。経済なら経済のことです。実務だけで走ってきた人に、理論的なことをもう一度知っていただくということです。高度な実務知識を学んでくるというのは、必要だと思います。どうしても専門的なことと言ったら、その会社で仕事をしながら覚えるのだという考え方が強いとは思いますが、それだとどうしても狭くなってしまいます。アカデミックな事というのも、まんざら不要とは思っていませんし、実務が全てだとも思っていません。…成長しなくて良いなら良いのですが、中小のでき上がっていない会社というのは、まだまだ成長途上だと思っていますから必要です。…」

(以下、略)

(出典：教務学生グループ資料)

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「入学者選抜方法の工夫とその効果」について、第1期末の水準では、博士前期課程において、年2回（9月及び2月）の通常入試（一般・留学生、社会人別）及び留学生受入のための制度として、0-NECUS 双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）が、また、博士後期課程において、年1回（2月）の入学試験と進学試験及び双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）があった。第2期末の水準では、博士前期課程において、9月及び2月（平成27年度からは8月及び2月）の年2回の通常入試（一般・留学生・社会人別）及び留学生の受入のための制度として、留学生特別入試（10月入学）、0-NECUS 双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）、外国人留学生海外特別入試、双方向学位制度（中国・華東政法大学及び台湾・高雄大学）、中国公派留学生受入プログラムが、また、博士後期課程において、年1回（2月）の入学試験と進学試験及び留学生受入のための制度として、双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学、台湾・高雄大学）、外国人留学生海外特別入試（10月入学）、0-NECUS プログラム修了者海外特別入試（10月入学）、中国赴日本国留学生特別入試（10月入学）、中国公派留学生受入プログラムがある。このように、第2期末の水準では、特に留学生向けの入学者受入方法の多様化が図られており、これにより、外国人留学生の安定的受入という点で大きな改善・向上が見られた。

また「多様な教育内容：専攻・講座・コース・プログラム」について、第1期末の水準では、博士前期課程において、4専攻 17講座の体制で実施され、博士後期課程においては、1専攻 3講座の体制で実施されていた。第2期末の水準では、博士前期課程において、これら4専攻 17講座に加えて、公共政策科学専攻内に地域公共政策コースを設置し、さらに、平成22年4月には東アジアの諸大学との交流を更に進めるために、附属施設として東アジア国際協力・教育研究センターを開設している。平成26年からは同センターを中心に特別履修コースである「東アジア共生プログラム」の導入を開始した。また平成27年度より博士前期課程のすべての講座を対象とするコースワーク中心の教育体制を整備し、同時にリサーチペーパーの作成により修了できるカリキュラムを含む2つの修了要件別プログラムの導入を開始した。第2期を通じて、地域公共政策コースは地域の社会人に開かれた大学院として、本研究科のセールスポイントに、また東アジア国際協力・教育センターは常勤の准教授を配置して、現在、本研究科における国際的展開の拠点となっている。新規の修了要件別プログラムは学生の研究目的に対応する形で組み立てられており、これにより教育内容の多様な展開が可能となった。このように、第2期末の水準では、大学院教育における教育内容の多様化という点で、大きな改善・向上が見られた。

また「社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」について、第1期末の水準では、組織経営専攻が平成18年に発足し、地域公共政策コースの開設は未だ検討の段階にあったが、第2期末の水準では、社会のニーズに対応して設置された同専攻及び同コースにおける教育活動が大きく進んだ。博士前期課程の組織経営専攻と地域公共政策コースは、社会人のリカレント教育を主な任務としており、学位論文（修士論文）ではなく、リサーチペーパーの作成によって修了することが認められている。地域公共政策コースは法学系と経済学系の融合した学際的教育を展開し、「地域創生ネットワーク・アゴラ」の活動を通じて、地域の人びとと共に地域開発・改善の活動を担っている。また組織経営専攻は経営者特別講義など地域の経済界と密接な連携をとりつつ教育を行っており、教員と学生の共同作業により独自の教科書を作成している。本研究科では、同専攻及び同コースを中心として、企業人、県議・市議並びに自治体職員等の社会人のリカレント教育を積極的に実施し、専門知識やスキル、更に幅広い視野を身につけた人材を地元社会に還元することで、社会貢献を推進している。このように、第2期末の水準では、社会的ニーズに応じた大学院教育の向上という点で、大きな改善が見られた。

### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「卒業後の進路・就職状況」について、第1期末の水準では、博士前期課程の学生の修了後の進路先は、民間企業、公的機関、民間・公的な研究機関、公認会計士、税理士及び本研究科を含む博士後期課程への進学が主であった。また留学生は日本での就職を希望する者も多いが、母国に帰国し、民間企業等に勤務する者も増加している。企業や諸団体等に所属していた社会人学生は入学前に所属していた企業や諸団体等に継続勤務する場合がほとんどであった。博士後期課程の学生の修了後の進路先は、大学や研究機関の教員や研究員になるものが大半であり、留学生は母国に帰る者、あるいは日本国内の大学や研究機関に所属する者等多様であった。第2期末の状況は第1期末のそれとほぼ同水準である。就職先についても同じ傾向にある。社会人学生の場合には、同じ職場で勤務を継続していても処遇が改善される例が報告されている。就職状況は、外国人留学生は帰国後に就職活動を行って就職を決める場合が多いので、数字的には未就職の割合が高くなり、また退職者や主婦などの生涯学習を目標とする学生もいることを勘案すると、実態は実際の数値よりも良好であると考えられる。組織経営専攻と地域公共政策コースの修了生には、雇用先での待遇改善という形での勉学の成果が報告されている。最後に付言すると、現在、本研究科では社会的ニーズに即したコースワーク教育に取り組みつつ、多様な学生のニーズにさらに対応していくためのキャリア支援活動に尽力しており、今後、進路・就職状況という点での教育成果のいっそうの顕現化が期待される場所である。